

令和2年度事業報告書

1 法人の概要

(1) 設置する学校・課程・学科等（令和2年度末現在）

学校法人 嶺南学園

敦賀気比高等学校 全日制課程 普通科

敦賀気比高等学校附属中学校

(2) 生徒定員・入学者・在籍者・卒業生・志願者数

()内は女子数

校・学科		区分	学則定員	募集定員	令和2年度 入学者数	令和2年度 在籍者数 (5/1現在)	令和2年度 卒業生数	令和3年度	
								志願者数	入学者数
高等学校	普通科		250	230	242 (118)	673 (302)	217 (88)	256 (119)	239 (118)
中学校			105	30	18 (6)	49 (21)	14 (7)	26 (15)	21 (14)
総合計			355	260	260 (124)	722 (323)	231 (95)	282 (134)	260 (124)

* 高等学校は附属中進学者を含む。

(3) 役員・教職員（令和2年3月31日現在）

役員（理事9名、監事2名）

理事長 宇野晃成

副理事長 徳本達之

常務理事 伊藤信久

理事 林 雅則 山本恒司 内藤譲治

片山富士夫 中村 淳 古谷清和

監事 山形 晃 山本 等

評議員

林 雅則 外19名

教職員数

教員 47名 常勤講師 1名 非常勤講師 25名

事務局 9名 嘱託 11名

2 事業の概要

(1) 新型コロナウイルスに関する対応状況

新型コロナウイルス感染拡大のため、国による新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が令和2年4月7日に発出され、5月25日の解除宣言発出まで継続となり、本校においても他校同様、休校措置をとることとなった。生徒の学びを保障するため、zoom、classi等

を活用し、各教科担当がオンラインで授業を行ったり、授業内容を録画して配信したりすることで、休校中の進度の遅れを補充することとなった。また、6月1日（月）に入学式を新入生のみで挙行し、その日から全校一斉に授業を開始した。授業時数を確保するため、8月7日（金）に1学期終業式、8月17日（月）に2学期始業式を行うこととした。学校行事としては、修学旅行について高校、中学ともに当初の目的地を変更し、福井県内（高校では希望者は石川県も訪問）とした。新型コロナウイルスの感染対策については、各教室にサーキュレーター、空気清浄機（加湿機能付き）を導入するとともに、classiを利用した健康観察、検温などを徹底し、他校同様可能な限りの対策を実施した。

（2）事業の取組み及び進捗状況

学校の事業としては、①中高一貫教育の推進、②きめ細かな教科指導、③キャリア教育の推進、④リーディングスキル（基礎的読解力）向上と、コミュニケーション力、自己省察力を高めるための取組みとしての哲学対話の実施を核とした「対話と読解のプラクティス」を高校1年次に学校設定科目として新設し、取り組んだ。

特別進学コースでは、7限授業、長期休業中の補習、「夜学習(18:00～19:30)」、土曜補習、休日の学校における自習環境の整備を進めた。その結果、名古屋大学、神戸大学、広島大学歯学部、同志社大学などの難関大学に合格者が出た。

進学コースでは、入試に対応するため学校設定科目で「小論文」の時間を設定。さらに受験対策として個別指導なども行った。また、教員による模擬面接などを実施。中国語選択における指定校選択枠なども含め、関西大学、関西学院大学、立命館大学、中央大学などの難関私立大学へ合格することができた。教養コースでは、商業系の資格取得を目指す授業(簿記)と「危険物取扱者」などの工業系の資格取得を目指す授業を選択により実施した。また、「福祉」の選択授業においては関係施設へ出向いての実習を行い、内容の充実を図った。進路については4年制大学、短大、専門学校、就職と多岐にわたり、18名が国公立大学に合格。また、学校斡旋による就職希望者については家庭の事情で急遽進学から就職に進路変更した生徒も含めた43名が全員内定を得た。

I C T教育については、特進コースの全生徒がタブレットを所有し、学習支援ソフトの「classi」と「ロイロノート」をインストールして、授業や家庭学習等で活用した。また、進学コースの2,3年生の生徒は全員、学習支援ソフト「スタディサプリ」を使用し、基礎学力の定着に役立てた。さらに、教室等に整備されたW i - F i機能等の活用を一層充実させ、中学生や進学・教養コースの生徒が学校のタブレットを使用し学習等に活用するようになった。非常勤の教員を含め、多くの教員がタブレットを使用した授業を展開するようになった。

部活動については、運動部では、駅伝部男子が、令和2年度福井県高等学校駅伝競走大会にて2年連続優勝を遂げ、第71回全国高等学校駅伝競走大会へ福井県代表として2年連続出場を果たした（成績36位）。また硬式野球部は第93回選抜高等学校野球大会に出場した。この他、レスリング部、男子テニス部、空手道部が、全国選抜大会に出場を果たしている。

部 名	大会 名 ・ 成 績
駅伝部	福井県高等学校駅伝競走大会 2年連続優勝
	第71回全国高等学校駅伝競走大会出場（男子 36位）
硬式野球部	第93回選抜高等学校野球大会 出場（1回戦 常総学院に敗退）
	第143回北信越地区高等学校野球大会 優勝
男子テニス部	第43回全国選抜高校テニス大会 男子団体出場（1回戦敗退）
レスリング部	全国高等学校選抜レスリング大会 団体 出場（1回戦敗退）
	全国高等学校選抜レスリング北信越大会 団体 2位

空手道部	第34回北信越高等学校空手道新人大会
	団体形 男子 3位 女子 ベスト8 個人形 女子 田中 4位 個人組手 寺下 3位
美術部	第40回全国高等学校空手道選抜大会
	男子団体形 出場 女子個人形 田中 出場
美術部	第32回読書感想画中央コンクール福井県審査
	自由図書部門 最優秀賞 奥田 課題図書部門 最優秀賞 藤井
	第47回防火ポスター 最優秀賞（敦賀市教育長賞）中学 小森

発達障害や不登校生徒などへの対応については、近年、特別支援を要する生徒が中学・高校とともに増加傾向にあり、教育相談担当を中心に特別支援委員会を各学期に開催する一方、家庭との連携を図り、生徒の状況に合わせて適宜対応を行った。また、月に2回、スクールカウンセラーによるカウンセリングを実施し、対象生徒・保護者の支援を行っている。不登校等の長期欠席者に対しては、特別委員会を開催し、該当生徒の状況を把握して必要に応じた配慮を行った。

付属中学校については、オープンスクールに30名以上の小学6年生が参加、21名の合格者を出すことができた。進学面では、付属中から内部進学した高校3年生が、広島大学歯学部を始め、神戸大学などに現役で進学した。

年度当初の一斉休校時期には、zoomを利用してオンラインの双方向授業、学習支援ソフトClassiを利用して、生徒とのコミュニケーションや健康観察を行った。

福井県ユネスコスクール交流会では、本校のSDGsをはじめとしたユネスコスクールとしての活動を報告し、会報誌にも取り上げていただいた。中池見湿地班が、福井県合同課題研究会や中池見みんなで報告会で発表。またアートマイル国際交流壁画協働制作プロジェクト班はベラルーシ第33中学校との交流を図った。更に稲作班は、できたお米を敦賀環境未来ネットワークが行っている「フードドライブ」に寄贈し、コロナ禍で困窮する人たちの役に立つ活動も行った。

(3) 生徒募集

令和3年度入試では国や県の就学支援金の改編の影響もあり志願者が前年度同様、定員230名に対し志願者数は256名、入学者は239名（外進225名、内進14名）であった。外進（225名）の内訳は二州地区165名（昨年より2名減）二州地区外60名（昨年より2名増）であった。また、付属中学校は定員30名に対し、志願者26名、合格者が23名で、入学者が21名であった。

(4) 教育環境の整備

- 光学顕微鏡更新 20台
- ICT機器更新（L3スイッチ、光モジュール、ルータ等）
- 柔道場床改修工事 着工5/20、完成6/25
- コミュニティホール等外壁改修工事 着工7/1、完成9/23
- 修文寮南棟太陽光パネル用系統水道配管改修工事 着工6/1、完成6/25
- 修文寮南棟及び北棟屋上防水改修工事 着工5/1、完成8/24
- 修文寮便座改修（ウォシュレット化）16台 着工11/18、完成11/20

財 産 目 録

令和 3 年 3 月 3 1 日

1	資 産 総 額		
	(1) 基 本 財 産		1,465,107 千円
	(2) 運 用 財 産		977,728 千円
	合 計		2,442,835 千円
2	負 債 総 額		77,075 千円
3	正 味 財 産		2,365,759 千円
4	資 産 内 訳		
	(1) 基 本 財 産		
	イ 預 金		58,000 千円
	ロ 建 物		1,206,573 千円
	ハ 建物付属設備		47,272 千円
	ニ 構 築 物		57,162 千円
	ホ 校具・教具および図書		96,099 千円
	(2) 運 用 財 産		
	イ その他の固定資産		
	減価償却引当特定資産		482,300 千円
	教育振興基金特定資産		289,996 千円
	固定資産修繕引当特定資産		8,752 千円
	電 話 加 入 権		434 千円
	敷 金		94 千円
	預 託 金		94 千円
	ソ フ ト ウ ェ ア		1,340 千円
	ロ 現 金 お よ び 預 金		
	普 通 預 金		51,048 千円
	定 期 預 金		89,651 千円
	現 金		948 千円
	ハ 未 収 金 等		
	未 収 入 金	学生生徒等納付金収入	32 千円
		その他の未収入金	52,678 千円
	販 売 用 品	購 買 棚 卸 額	106 千円
	前 払 金	前 払 金 保 険 料	180 千円
	仮 払 金	仮 払 金	73 千円
5	負 債 内 訳		
	(1) 固 定 負 債		
	退 職 給 与 引 当 金	人 件 費	792 千円
	(2) 流 動 負 債		
	未 払 金	人 件 費	38,883 千円
		その他の未払金	19,552 千円
	前 受 金	入 学 金 前 受 金	2,471 千円
	修 学 旅 行 費 預 り 金	修 学 旅 行 費 預 り 金	15,252 千円
	預 り 金	預 り 金	125 千円
6	借 用 財 産		
	土 地	面 積	135,660 m ²

貸借対照表

令和3年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 資 産	2,195,011,178	2,263,892,649	△	68,881,471
有 形 固 定 資 産	1,412,001,151	1,480,414,016	△	68,412,865
建 物	1,206,573,004	1,265,196,084	△	58,623,080
建 物 付 属 設 備	47,272,722	50,688,231	△	3,415,509
構 築 物	57,162,601	61,353,596	△	4,190,995
教 育 研 究 用 機 器 備 品	45,823,246	51,880,183	△	6,056,937
管 理 用 機 器 備 品	21,255,780	20,153,845		1,101,935
図 書	29,020,238	30,691,637	△	1,671,399
車 両	4,893,560	450,440		4,443,120
特 定 資 産	781,048,500	781,048,500		0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	482,300,000	482,300,000		0
教 育 振 興 基 金 特 定 資 産	289,996,500	289,996,500		0
固 定 資 産 修 繕 引 当 特 定 資 産	8,752,000	8,752,000		0
そ の 他 の 固 定 資 産	1,961,527	2,430,133	△	468,606
電 話 加 入 権	433,600	433,600		0
敷 金	94,000	94,000		0
預 託 金	94,110	94,110		0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,339,817	1,808,423	△	468,606
流 動 資 産	252,718,205	233,035,476		19,682,729
現 金 預 金	199,649,170	188,305,540		11,343,630
未 収 入 金	52,709,459	44,416,540		8,292,919
前 払 金	180,000	176,000		4,000
仮 払 金	73,182	42,764		30,418
販 売 用 品	106,394	94,632		11,762
資 産 の 部 合 計	2,447,729,383	2,496,928,125	△	49,198,742

負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 負 債	792,000	1,044,000	△	252,000
退 職 給 与 引 当 金	792,000	1,044,000	△	252,000
流 動 負 債	76,117,394	54,602,041		21,515,353
未 払 金	58,269,282	36,927,281		21,342,001
前 受 金	2,471,000	2,177,300		293,700
修 学 旅 行 費 預 り 金	15,252,000	13,660,000		1,592,000
預 り 金	125,112	1,837,460	△	1,712,348
負 債 の 部 合 計	76,909,394	55,646,041		21,263,353

純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
基 本 金	3,910,669,181	3,881,171,866		29,497,315
第 1 号 基 本 金	3,852,669,181	3,823,171,866		29,497,315
第 4 号 基 本 金	58,000,000	58,000,000		0
繰 越 収 支 差 額	△ 1,539,849,192	△ 1,439,889,782	△	99,959,410
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 1,539,849,192	△ 1,439,889,782	△	99,959,410
純 資 産 の 部 合 計	2,370,819,989	2,441,282,084	△	70,462,095
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,447,729,383	2,496,928,125	△	49,198,742

資金収支計算書

(収入の部)

(単位 千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	332,350	333,731	△ 1,381
手 数 料 収 入	3,540	3,540	0
寄 付 金 収 入	7,110	7,410	△ 300
補 助 金 収 入	349,177	358,396	△ 9,219
資 産 売 却 収 入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	2,270	2,707	△ 437
受取利息・配当金収入	1,000	1,011	△ 11
雑 収 入	43,315	43,293	22
前 受 金 収 入	2,390	2,471	△ 81
そ の 他 の 収 入	22,530	46,008	△ 23,478
資金収入調整勘定	△ 2,180	△ 54,886	52,706
前年度繰越支払資金	188,305	188,305	0
収 入 の 部 合 計	949,807	931,986	17,821

(支出の部)

科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	523,370	522,648	722
教育研究費支出	77,225	74,463	2,762
管 理 経 費 支 出	146,640	144,954	1,686
施 設 関 係 支 出	0	0	0
設 備 関 係 支 出	4,650	9,867	△ 5,217
資 産 運 用 支 出	0	0	0
そ の 他 の 支 出	22,630	38,850	△ 16,220
資金支出調整勘定	0	△ 58,445	58,445
予 備 費	2,000		2,000
翌年度繰越支払資金	173,292	199,649	△ 26,357
支 出 の 部 合 計	949,807	931,986	17,821

事業活動収支計算書

(単位 千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納入金	332,350	333,731	△ 1,381
		手数料	3,540	3,540	0
		寄付金	7,110	7,410	△ 300
		経常費等補助金	336,359	345,578	△ 9,219
		付随事業補助金	2,270	2,719	△ 449
		雑収入	44,705	43,545	1,160
	教育活動収入計		726,334	736,523	△ 10,189
	事業活動支出の部	人件費	523,370	522,648	722
		教育研究費	143,925	128,515	15,410
		管理経費	175,080	169,869	5,211
		徴収不能額	0	0	0
教育活動支出計		842,375	821,032	21,343	
教育活動収支差額		△ 116,041	△ 84,509	△ 31,532	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	1,000	1,010	△ 10
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	1,000	1,010	△ 10
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		1,000	1,010	△ 10	
経常収支差額		△ 115,041	△ 83,499	△ 31,542	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	13,317	15,033	△ 1,716
		特別収入計	13,317	15,033	△ 1,716
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	1,997	△ 1,997
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	1,997	△ 1,997
特別収支差額計		13,317	13,036	281	
予備費		2,000		2,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 103,724	△ 70,462	△ 33,262	
基本金組入額合計		△ 4,650	△ 29,497	24,847	
当年度収支差額		△ 108,374	△ 99,959	△ 8,415	
前年度繰越収支差額		△ 1,439,889	△ 1,439,889	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 1,548,263	△ 1,539,848	△ 8,415	

監 査 報 告 書

令和3年5月14日

学校法人 嶺南学園
理事長 宇野 晃成 殿

学校法人 嶺南学園

監 事 山 形 晃 
監 事 山 本 尊 

私立学校法第37条第3項および学校法人嶺南学園寄附行為第17条第1項第1号ならびに第2号の規定に基づき、本日、当法人の令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の会計決算について、監査を実施した。

監査の結果、会計処理は文部科学省令学校法人会計基準に基づき適正に行われ、関係書類の記載事項はすべて事実に基づき正確であり、その収支は適法と認めた。

なお、監査に使用した関係書類は、次のとおりである。

記

事業報告書、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、固定資産明細書、基本金明細書、資金収支元帳、予算書、収入調定伺、収入決議書、支出負担行為伺、支出命令決議書、財産目録、その他の補助簿